

函館商工会議所 令和7年度第1四半期景気動向調査結果

令和7年7月

I 調査要領

- | | |
|----------------|---|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を令和7年6月20日に郵送し、令和7年7月4日を締切日として、FAXで回収 |
| (2) 調査対象期間 | 令和7年4月～6月期実績及び令和7年7月～9月期見通し |
| (3) 調査対象 | 函館地域の本所会員事業所370社 |
| (4) 対象業種 | 製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業 |
| (5) 回収率 | 63.2% (回答数234社) |
| (6) 回答企業内訳 | 製造業58社、建設業43社、卸売業53社、小売業37社、サービス業43社 |
| (7) 語句の説明 | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

II 調査結果概要

令和7年4月～6月期の函館地域の景況は、業況判断DIにおいて、前期比DI値(表内赤字)が前年同期調査時(6年4月～6月期:DI11.0)に比べ下降しているほか、次期見通しの今期比DI値(表内緑数字)も、前年同期調査時(6年4月～6月期:DI15.4)に比べ下降しているが、前期比DI値、今期比DI値ともにプラスを維持している。昨年度に引き続き、堅調な観光需要を背景にサービス業を中心として好転が続いており、様々な業種に波及効果をもたらしているものと推察される。なお、長引く物価高騰や原材料高、人手不足など懸念材料は依然として多く、予断は許さない状況が続いている。

【業況判断】

前期比DIでは、全業種で3.4と、前年同期調査時(6年4月～6月期:DI11.0)より7.6ポイント下降した。また、次期見通しの今期比DI値も、全業種で7.3と、前年同期調査時(6年4月～6月期:DI15.4)より8.1ポイント下降した。

【売上】

前年同期比DIでは、全業種で▲2.2と前回調査時(7年1月～3月期:DI▲2.5)より0.3ポイント上昇した。業種別でみると、製造業、建設業、卸売業が上昇した一方、小売業とサービス業が下降した。

【純利益】

前年同期比DIでは、全業種で▲13.6と前回調査時(7年1月～3月期:DI▲11.7)より1.9ポイント下降した。業種別にみると、サービス業がプラスからマイナスに転じ、全ての業種でマイナスとなった。

【資金繰り】

前期比DIでは、全業種で0.9と前年同期調査時(6年4月～6月期:DI0.0)より0.9ポイント上昇した。また、次期見通しの今期比DI値は、全業種で▲3.4と前年同期調査時(6年4月～6月期:DI2.4)より5.8ポイント下降した。

【雇用】

前年同期比DIでは、全業種で▲0.4と前回調査時(7年1月～3月期:DI▲6.3)より5.9ポイント上昇した。従業員過不足DIは、全業種で▲39.2と前回調査時(7年1月～3月期:DI▲39.2)と横ばいとなった。業種別でも、小売業を除く全ての業種で下降した。

【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合については17.5%で、前回調査時(7年1月～3月期:17.1%)より0.4%上昇した。なお、設備投資目的は依然として「老朽のための更新」が最も多く、次いで「省力化・コストダウン設備」が挙げられた。次期の新規設備投資実施予定企業割合については、22.2%となった。

【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「原材料高」、建設業では「求人難・人材難」、卸売業では「仕入商品の値上がり」、小売業では「求人難・人材難」、サービス業では「求人難・人材難」が多く挙げられた。

Ⅲ 要 約

1. 令和7年4月～6月期(今期)実績及び令和7年7月～9月期(次期)見通しについて

(1) 業況判断

今期の業況判断

前期比D I (7年1月～3月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で3.4と前回調査時(7年1月～3月期:D I ▲14.9)より18.3ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲15.8→18.6:34.4)で顕著となっている。

前年同期比D I (6年4月～6月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)では、全業種で▲2.6と前回調査時(7年1月～3月期:D I ▲4.2)より1.6ポイント上昇した。業種別にみると、製造業と建設業が上昇した。特に、製造業(▲19.7→▲5.2:14.5)で顕著となっている。

また、今期の水準D I は、全業種で▲14.6と前回調査時(7年1月～3月期:D I ▲20.2)より5.6ポイント上昇した。業種別にみると、小売業を除く全ての業種で上昇したが、依然としてマイナスとなっている。

次期見通し

今期比D I (7年4月～6月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で7.3と前回調査時(7年1月～3月期:D I 11.8)より4.5ポイント下降した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で下降した。特に、サービス業(38.9→16.3:▲22.6)で顕著となっている。

前年同期比D I (6年7月～9月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)では、全業種で▲3.9と前回調査時(7年1月～3月期:D I ▲5.1)より1.2ポイント上昇した。業種別にみると、建設業、卸売業で上昇した。特に、建設業(▲28.3→▲7.0:21.3)で顕著となっている。

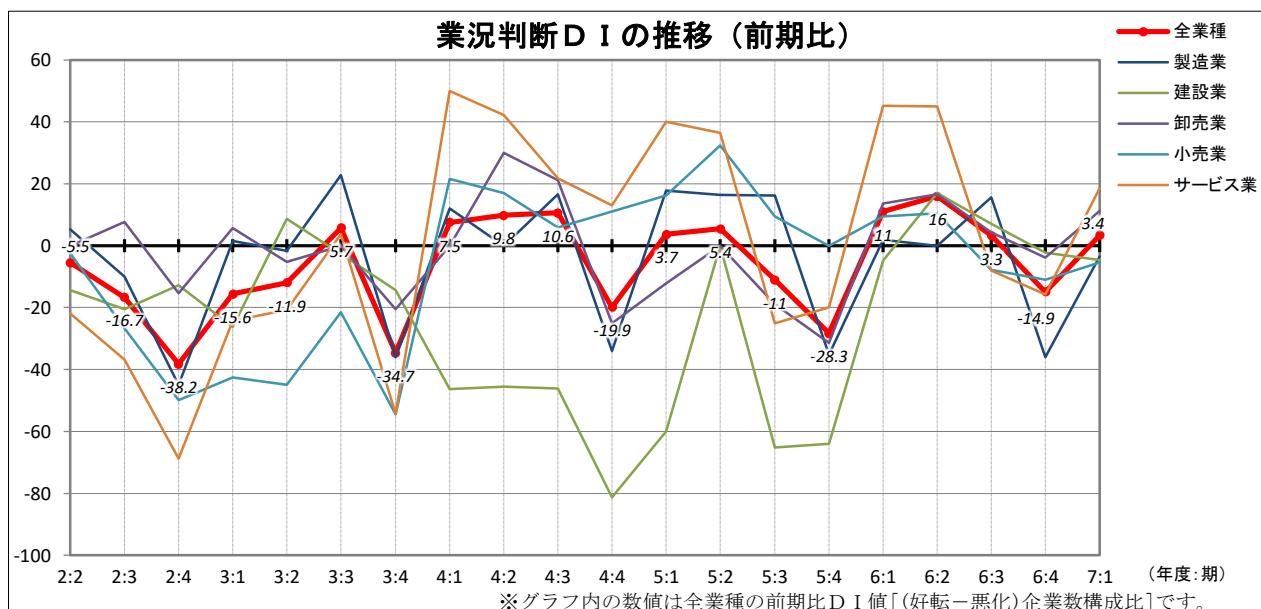


表1 業況判断D I

	今 期 結 果 (7年4月～6月期)			次期見通し (7年7月～9月期)	
	今期の水準D I 7年4月～6月期の業況	前期比D I 7年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 6年4月～6月期に比べ	今期比D I 7年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 6年7月～9月期に比べ
製 造 業	▲ 32.8 (▲41.0)	▲ 3.4 (▲36.1)	▲ 5.2 (▲19.7)	3.4 (16.7)	▲ 6.9 (▲5.0)
建 設 業	▲ 9.3 (▲17.4)	▲ 4.7 (▲2.2)	▲ 4.7 (▲13.0)	7.0 (▲8.7)	▲ 7.0 (▲28.3)
卸 売 業	▲ 3.8 (▲13.7)	11.3 (▲3.9)	2.0 (6.0)	11.3 (14.0)	2.0 (0.0)
小 売 業	▲ 16.2 (▲13.0)	▲ 5.4 (▲10.9)	▲ 5.6 (▲4.4)	▲ 2.7 (2.2)	▲ 2.7 (▲2.3)
サービス業	▲ 7.0 (▲7.9)	18.6 (▲15.8)	0.0 (18.4)	16.3 (38.9)	▲ 4.7 (13.5)
全 業 種	▲ 14.6 (▲20.2)	3.4 (▲14.9)	▲ 2.6 (▲4.2)	7.3 (11.8)	▲ 3.9 (▲5.1)

(注1) () 内は前回調査時(7年1月～3月期)のD I 値

(注2) 表中の「今期の水準D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「良い」－「悪い」)企業数構成比

(2) 売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比D I (6年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲2.2と前回調査時(7年1月～3月期:D I ▲2.5)より0.3ポイント上昇と、ほぼ横ばいとなった。業種別にみると、製造業、建設業、卸売業で上昇した一方、サービス業(28.9→9.5:▲19.4)の下降が顕著となっている。

前期比D I (7年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)では、全業種で1.3と前回調査時(7年1月～3月期:D I ▲17.8)より19.1ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲21.1→18.6:39.7)で顕著となっている。

次期見通し

前年同期比D I (6年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲4.3と前回調査時(7年1月～3月期:D I ▲6.8)より2.5ポイント上昇した。業種別にみると、建設業と卸売業で上昇した。特に、建設業(▲21.7→▲11.6:10.1)で顕著となっている。

今期比D I (7年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で5.6と前回調査時(7年1月～3月期:D I 10.1)より4.5ポイント下降した。業種別にみると、建設業と卸売業を除く全ての業種で下降した。特に、サービス業(40.5→18.6:▲21.9)で顕著となっている。

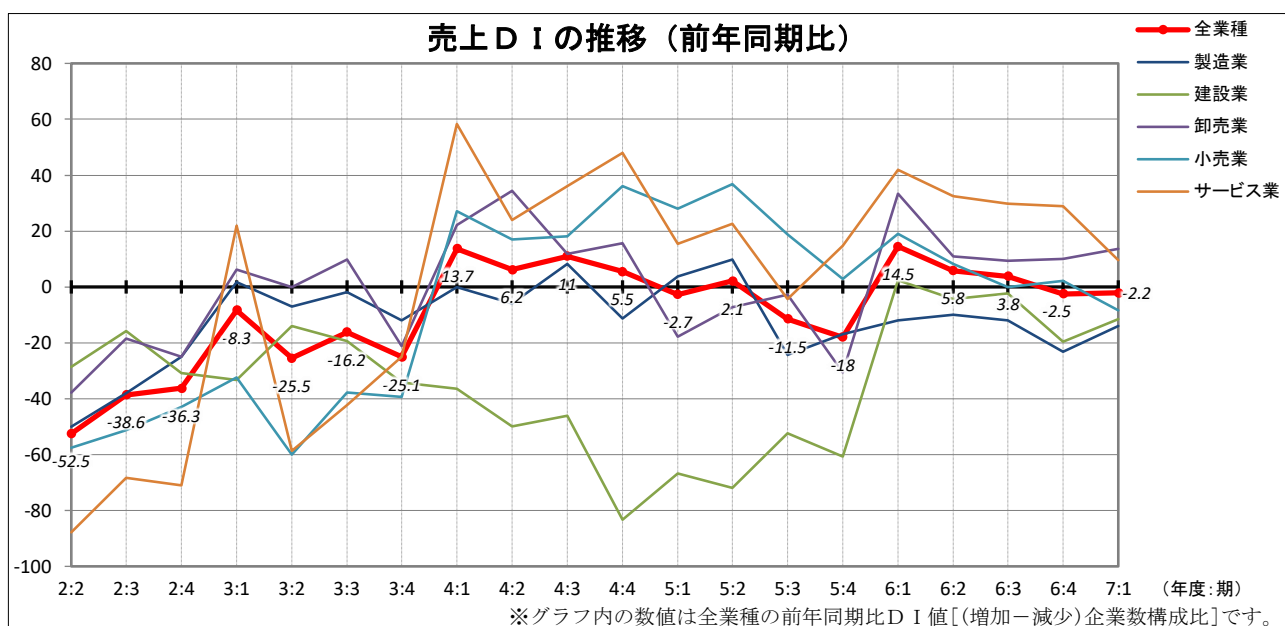


表2 売上D I

	今 期 結 果 (7年4月～6月期)		次期見通し (7年7月～9月期)	
	前期比D I 7年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 6年4月～6月期に比べ	今期比D I 7年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 6年7月～9月期に比べ
製 造 業	▲ 3.5 (▲41.7)	▲ 14.0 (▲23.3)	▲ 7.0 (3.4)	▲ 12.3 (▲11.9)
建 設 業	▲ 20.9 (▲4.3)	▲ 11.6 (▲19.6)	9.3 (▲6.5)	▲ 11.6 (▲21.7)
卸 売 業	17.0 (▲7.8)	13.7 (10.0)	15.1 (14.0)	3.9 (▲4.1)
小 売 業	▲ 8.1 (▲8.7)	▲ 8.3 (2.2)	▲ 8.1 (6.7)	▲ 5.4 (▲2.2)
サービス業	18.6 (▲21.1)	9.5 (28.9)	18.6 (40.5)	4.7 (10.8)
全業種	1.3 (▲17.8)	▲ 2.2 (▲2.5)	5.6 (10.1)	▲ 4.3 (▲6.8)

(注1) () 内は前回調査時(7年1月～3月期)のD I 値

(3) 純利益の動向

今期の純利益の動向

前年同期比D I (6年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲13.6と前回調査時(7年1月～3月期:D I ▲11.7)より1.9ポイント下降した。業種別にみると、小売業とサービス業で下降した。特に、サービス業(13.2→▲7.1:▲20.3)で顕著となっている。

前期比D I (7年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)では、全業種で▲13.3と前回調査時(7年1月～3月期:D I ▲23.1)より9.8ポイント上昇した。業種別にみると、製造業、卸売業、サービス業で上昇した。特に、サービス業(▲13.2→11.6:24.8)で顕著となっている。

また、今期の水準D Iは、全業種で25.3と前回調査時(7年1月～3月期:D I 12.4)より12.9ポイント上昇した。業種別にみても、全ての業種で上昇した。特に、サービス業(13.2→37.2:24.0)で顕著となっている。なお、全ての業種でプラスを示しており、「黒字」と答えた企業が「赤字」と答えた企業を上回る結果となった。

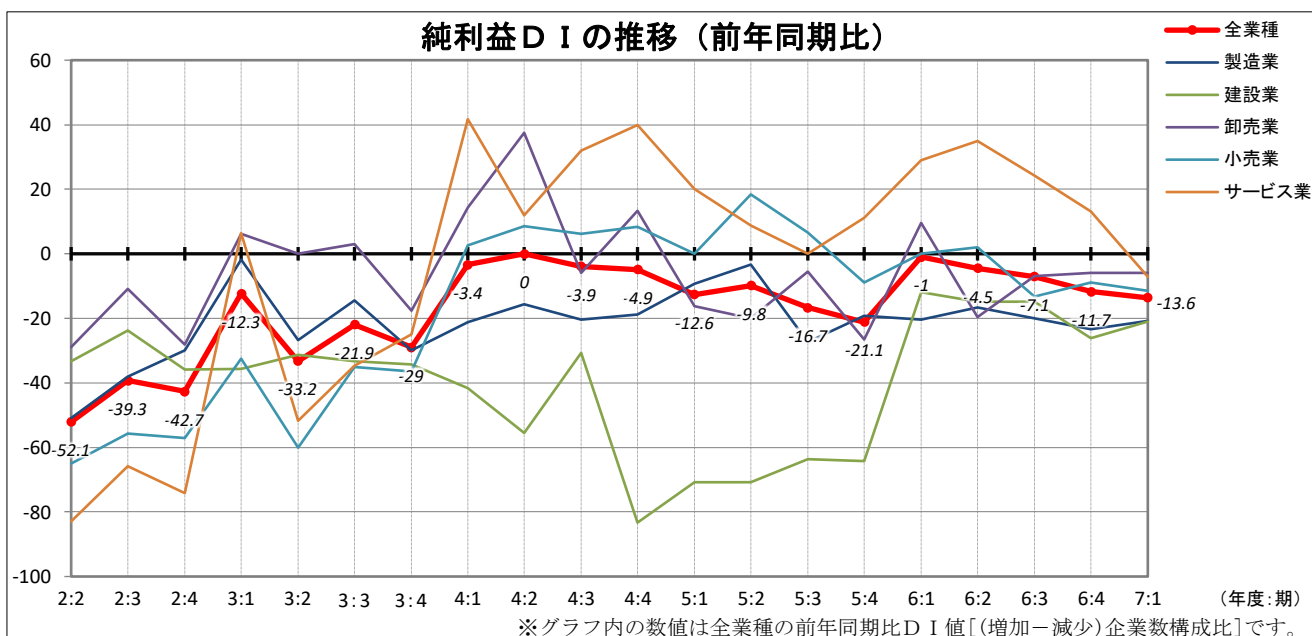


表3 純利益D I

	今 期 結 果 (7年4月～6月期)		
	今期の水準D I 7年4月～6月期の業況	前期比D I 7年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 6年4月～6月期に比べ
製 造 業	5.2 (▲11.5)	▲ 20.7 (▲44.3)	▲ 20.7 (▲23.3)
建 設 業	30.2 (26.1)	▲ 30.2 (▲17.4)	▲ 20.9 (▲26.1)
卸 売 業	32.7 (17.6)	▲ 3.8 (▲15.7)	▲ 6.0 (▲6.0)
小 売 業	27.0 (23.9)	▲ 25.0 (▲17.4)	▲ 11.4 (▲8.9)
サービス業	37.2 (13.2)	11.6 (▲13.2)	▲ 7.1 (13.2)
全 業 種	25.3 (12.4)	▲ 13.3 (▲23.1)	▲ 13.6 (▲11.7)

(注1) () 内は前回調査時(7年1月～3月期)のD I 値

(注2) 表中の**今期の水準D I**とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している



(「黒字」－「赤字」)企業数構成比

(4) 資金繰りの動向

今期の資金繰りの動向

前期比D I (7年1月～3月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で0.9と前回調査時(7年1月～3月期:D I ▲7.9)より8.8ポイント上昇した。業種別にみても、全ての業種で上昇した。特に、卸売業(▲6.0→7.5:13.5)で顕著となっている。

前年同期比D I (6年4月～6月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)では、全業種で▲2.2と前回調査時(7年1月～3月期:D I ▲3.8)より1.6ポイント上昇した。業種別にみても、サービス業を除く全ての業種で上昇した。特に、製造業(▲13.1→▲3.4:9.7)で顕著となっている。

次期見通し

今期比D I (7年4月～6月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲3.4と前回調査時(7年1月～3月期:D I 0.4)より3.8ポイント下降した。業種別にみても、建設業と卸売業を除く全ての業種で下降した。特に、サービス業(22.2→2.3:▲19.9)で顕著となっている。

前年同期比D I (6年7月～9月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)では、全業種で▲5.6と前回調査時(7年1月～3月期:D I ▲6.0)より0.4ポイント上昇した。業種別にみると、建設業と卸売業で上昇した。特に、建設業(▲13.0→0.0:13.0)で顕著となっている。

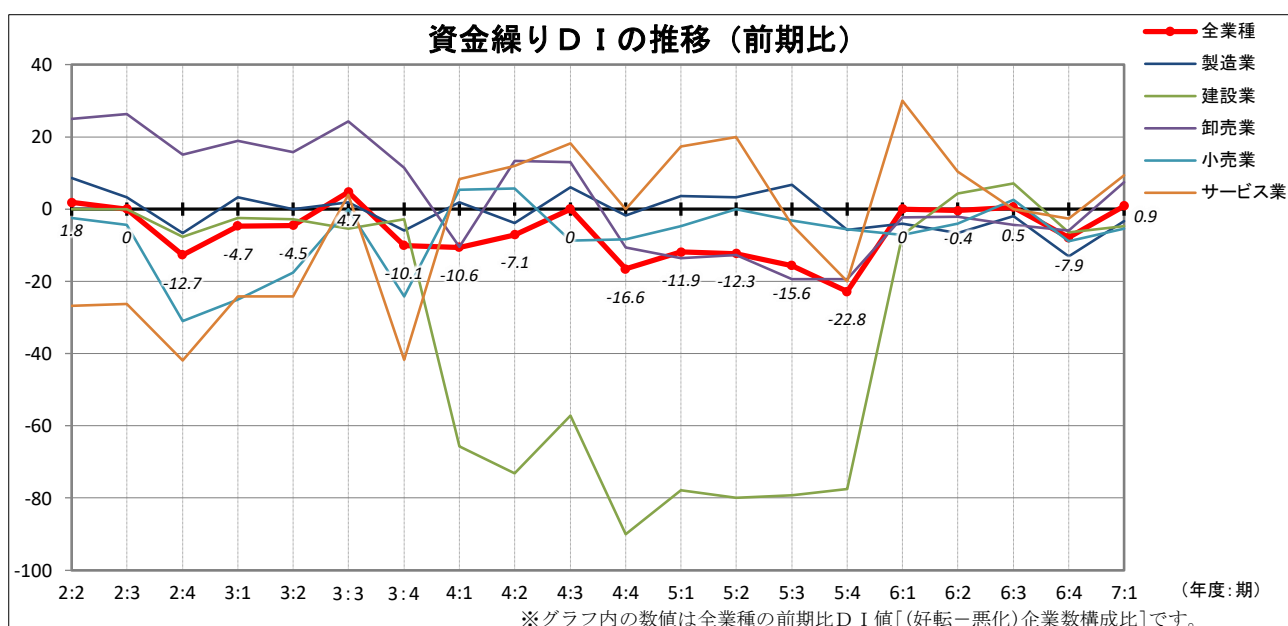


表4 資金繰りD I

	今 期 結 果 (7年4月～6月期)		次期見通し (7年7月～9月期)	
	前期比D I 7年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 6年4月～6月期に比べ	今期比D I 7年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 6年7月～9月期に比べ
製 造 業	▲ 3.4 (▲13.1)	▲ 3.4 (▲13.1)	▲ 6.9 (▲5.1)	▲ 15.5 (▲11.9)
建 設 業	▲ 4.7 (▲6.5)	0.0 (▲6.5)	0.0 (▲2.2)	0.0 (▲13.0)
卸 売 業	7.5 (▲6.0)	0.0 (▲2.0)	▲ 1.9 (▲4.0)	▲ 2.0 (▲8.2)
小 売 業	▲ 5.4 (▲8.9)	▲ 5.6 (▲6.8)	▲ 10.8 (▲2.2)	▲ 8.1 (▲4.4)
サービス業	9.3 (▲2.7)	▲ 2.4 (16.2)	2.3 (22.2)	0.0 (13.9)
全業種	0.9 (▲7.9)	▲ 2.2 (▲3.8)	▲ 3.4 (0.4)	▲ 5.6 (▲6.0)

(注1) () 内は前回調査時(7年1月～3月期)のD I 値

(5) 雇用の動向

今期の従業員数

前年同期比D I (6年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲0.4と前回調査時(7年1月～3月期:D I ▲6.3)より5.9ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、小売業(▲11.4→14.3:25.7)で顕著となっている。

前期比D I (7年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)では、全業種で▲1.3と前回調査時(7年1月～3月期:D I ▲6.2)より4.9ポイント上昇した。業種別にみても、建設業と卸売業を除く全ての業種で上昇した。特に、小売業(▲4.4→8.3:12.7)で顕著となっている。

また、従業員過不足D I は、全業種で▲39.2と前回調査時(7年1月～3月期:D I ▲39.2)と横ばいとなった。業種別にみると、小売業を除く全ての業種で下降した。特に、サービス業(▲47.4→▲58.1:▲10.7)で顕著となっている。

次期見通し

前年同期比D I (6年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲2.6と前回調査時(7年1月～3月期:D I 2.5)より5.1ポイント下降した。

今期比D I (7年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で▲0.9と前回調査時(7年1月～3月期:D I 5.0)より5.9ポイント下降した。

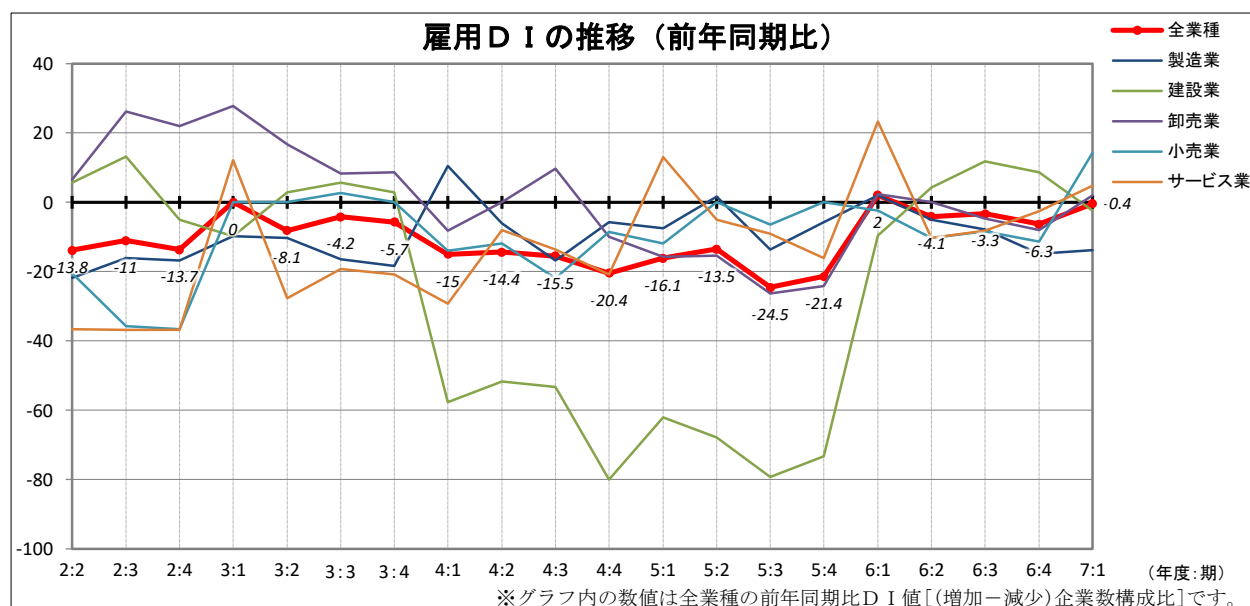


表5 雇用D I

	今 期 結 果 (7年4月～6月期)			次期見通し (7年7月～9月期)	
	従業員過不足D I 7年4月～6月期の業況	前期比D I 7年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 6年4月～6月期に比べ	今期比D I 7年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 6年7月～9月期に比べ
製 造 業	▲ 31.0 (▲28.3)	▲ 6.9 (▲16.4)	▲ 13.8 (▲14.8)	1.7 (5.0)	▲ 5.2 (▲5.0)
建 設 業	▲ 55.8 (▲50.0)	▲ 2.3 (0.0)	▲ 2.3 (8.7)	▲ 2.4 (2.2)	0.0 (▲2.2)
卸 売 業	▲ 30.2 (▲27.5)	▲ 1.9 (0.0)	2.0 (▲8.0)	3.8 (6.0)	0.0 (12.2)
小 売 業	▲ 22.9 (▲48.9)	8.3 (▲4.4)	14.3 (▲11.4)	0.0 (11.4)	▲ 8.3 (6.8)
サービス業	▲ 58.1 (▲47.4)	0.0 (▲7.9)	4.8 (▲2.6)	▲ 9.3 (0.0)	0.0 (2.6)
全 業 種	▲ 39.2 (▲39.2)	▲ 1.3 (▲6.2)	▲ 0.4 (▲6.3)	▲ 0.9 (5.0)	▲ 2.6 (2.5)

(注1) () 内は前回調査時(7年1月～3月期)のD I 値

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓

(「過剰」－「不足」)企業数構成比

2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(7年4月～6月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で17.5%と前回調査時(7年1月～3月期:17.1%)より0.4%上昇している。設備投資目的では、依然として「③老朽のための更新」が最も多く57.4%、次いで21.3%で「④省力化・コストダウン設備」が続いている。また、実施企業の割合を業種別にみると、製造業が最も多く(25.9%)、次いで卸売業(18.9%)、小売業(16.2%)、建設業(11.6%)、サービス業(11.6%)と続いている。

次期(7年7月～9月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で22.2%と前回調査時(7年1月～3月期:20.7%)より1.5%上昇している。設備投資目的では、今期と同様に「③老朽のための更新」が35.8%と最も多く、次いで25.4%で「④省力化・コストダウン設備」となっている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

	実 施 企 業 の 割 合	新 規 設 備 投 資 目 的				
		① 売上 増加 に伴う 増設	② 経営 多角化・ 商品多 様化設 備	③ 老朽 のため の更新	④ 省力化・ コスト ダウン 設備	⑤ その他
製 造 業	25.9	10.0	5.0	50.0	35.0	0.0
	(20.3)	(11.1)	(5.6)	(55.6)	(27.8)	(0.0)
	29.3	26.1	8.7	43.5	21.7	0.0
建 設 業	11.6	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0
	(10.9)	(14.3)	(14.3)	(57.1)	(14.3)	(0.0)
	16.3	12.5	12.5	50.0	25.0	0.0
卸 売 業	18.9	0.0	20.0	70.0	10.0	0.0
	(19.6)	(0.0)	(16.7)	(50.0)	(25.0)	(8.3)
	20.8	9.1	36.4	27.3	9.1	18.2
小 売 業	16.2	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3
	(10.9)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
	8.1	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3
サービ ス業	11.6	0.0	20.0	40.0	20.0	20.0
	(23.7)	(8.3)	(8.3)	(58.3)	(25.0)	(0.0)
	32.6	9.1	22.7	27.3	40.9	0.0
全 業 種	17.5	4.3	10.6	57.4	21.3	6.4
	(17.1)	(7.4)	(9.3)	(59.3)	(22.2)	(1.9)
	22.2	16.4	17.9	35.8	25.4	4.5

(注) 上段は今期、下段は次期、()内は前回調査時(7年1月～3月期)の割合
設備投資目的は複数回答あり

3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「原材料高」(40.0%)、建設業では「求人難・人材難」(55.3%)、卸売業では「仕入商品の値上がり」(35.3%)、小売業では「求人難・人材難」(35.3%)、サービス業では「求人難・人材難」(41.9%)が一番の問題点として挙げられている。

【単位：％】

